

# 大会長講演「放射線に対する健康不安対策としての 平常時の取り組み」

## Nursing activities in normal times as one of the ways to reduce health anxiety about radiation

川崎 裕美

Hiromi KAWASAKI

広島大学大学院医系科学研究科

Hiroshima University, Graduate School of Biomedical and Health Sciences

---

一般社団法人日本放射線看護学会第9回学術集会が2020年9月26日(土)、27日(日)に、広島大学霞キャンパスを会場として開催されました。

開催準備は、2019年3月から始まりました。3月末には企画委員会を開催しました。看護職者の興味関心を広島大学病院看護部長である佐藤氏に調査していただき、広島大学病院での実績に基づく学術集会の構成を目指しました。

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言に伴って、日本国内の移動も制限されるに至り、2020年4月には遠隔開催となる覚悟も決めつつ、「企業展示」によってご協力くださる企業様に遠隔開催でのご協力の打診、開催方法の探索を始めました。この前代未聞の状況の中、理事会の皆様にもご相談させていただきながら、まずは予定通り第9回学術集会を2020年に開催することにいたしました。大学構内への立ち入りは制限されました。

広島大学は、4月17日から、遠隔授業開始となりました。全学としての遠隔授業実施の決定から1週間で、アプリケーションの使用方法、学内システムの活用を習得せねばなりませんでした。まさに実践しながらの学びです。これらの苦労は、遠隔での学術集会の開催に活用されました。

講演者の先生方にも、音声動画を作成していただくなど、前代未聞の体験をさせていただきました。リアル配信のパネルディスカッションも何度もテストを重ね無事配信できました。交流集会は、主催の先生方に、使い慣れないアプリケーションでの実施をお願いし、本当にご協力いただきました。それぞれ、開催に工夫を凝らしていただき、感謝です。活発な意見交換を拝見し、安堵いたしました。

実行委員会はインターネットの素人ですので、参加者の受信環境に対して、状況改善のための瞬時のアドバイスはできません。そこで、講演内容をWebにおき、そちらで視聴していただくことを安全策として講じました。アプリケーションを使い慣れていないと、この区別がつきにくく、ご迷惑をおかけしたかもしれません。開催期間中、お越しいただいた先生方、スタッフの感染防止対策も必要で、気が抜けませんでした。会場には、スタッフは2人から4人しかおられませんので、十分距離をとり、お越しいただいた先生方にも安心していただ

ける状況だったと思います。翌日から自宅待機になり、勤務場所に多大なご迷惑をかけることは避けたいと、スタッフ一同、本当に心配しました。

第9回の学術集会の体験は距離を超えられる方法として、今後活用できると信じています。会場の都合で大会長講演はwebにアップいたしました。以下に概要を示します。

## 1. 平常時の取り組みの必要性

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故は、多くの人に健康不安をもたらした。健康不安の程度は、居住地や職業などによって、大きく異なったが、その都度、不安を受け止め、できるだけ軽減できるように看護職は活動した。広島県近隣には、島根・愛媛県に原発があり、災害時には協力体制が組まれている。東北での活動は、遠い地域の出来事ではなく、だれもが行う可能性がある。住民や児童生徒に直接かかわる保健師・養護教諭は、所轄が異なり、平常時の職務は異なる。それぞれの所轄で対策を検討することに加えて、共通認識が必要であると考えた。

災害が起こったときには、風評が無用な健康不安を生み、近隣自治体のネットワークの機能を低下させた。住民の健康の保持増進に関わる保健師および次世代の健康の保持増進に関わる養護教諭は、放射線の知識を持ち、統一した知見で住民の健康保持に対して適切に対応する必要がある。しかしながら、平常時には多忙を極める職務があり、放射線について学ぶ時間はとれない。そのため、看護職には、住民に説明できる基礎知識を簡単に得る方法が必要である。災害派遣等には、基礎知識にさらなる専門知識を加えることができる。また、住民が基本的な知識を習得しておけば、看護職の支援者として活動も可能になり、風評も予防できる。

## 2. 具体的な方法

住民の中でも、中学生と乳幼児の母親を対象として保健指導を実施し、住民の保健指導による効果を検討した。対象選定の理由は、中学生では理科の学習指導要領に、3年生において新しいエネルギーとして原子力が記載されていること、乳幼児の母親は、原発事故や災害時には子どもの食について敏感になること、中学生と乳幼児の母親は、家庭や社会での波及効果が高いと考えた。暮らしの放射線Q&A<sup>1)</sup>では、投稿者は女性が多く、年齢は30-40歳代、専業主婦が多い。キーワードは、子どもが多いことも参考にした。

### 1) 中学生を対象とした保健指導

理科では、長時間を過ごす環境として学校の放射線測定を行い、生徒は環境の安全について判断する段階となっていた。保健指導では、食品・環境に興味をもち、自分で考える必要性を理解できるよう目標を設定した。ワークシートを用いて授業内容を整理できるようにした。

### 2) 子育て中の母親を対象とした保健指導

保護者は、外で遊ぶことや食べることへの安全性を考える必要性があり、空間線量や食品の放射線量への関心が高まった。基礎知識がないことから根拠のない情報が広まり、風評被害や混乱が起きたと考えられた。保健指導では、信頼できる情報の例として公的機関のHPや実際に自分で放射線量を測定する方法、測定値が公表されているホームページを紹介した。

### 3. 平常時の取り組みの課題

保健指導を行う時間をどのように捻出するかは、保健師・養護教諭の必要性の認知に関係する。また組織的に必要性が理解されることも大切である。平常時に、住民を対象として、環境状態の把握、自分で情報を収集する指導を行うことは、事故発生時の住民の慎重な行動への備えとなることが、中学生と乳幼児の母親へのモデル案の実施・評価によって検証された。

#### 引用文献

- 1) 日本保健物理学会暮らしの放射線 Q&A 活動委員会. 赤井茂樹 (編). 専門家が答える暮らしの放射線 Q&A. 朝日出版, 東京, 2013.